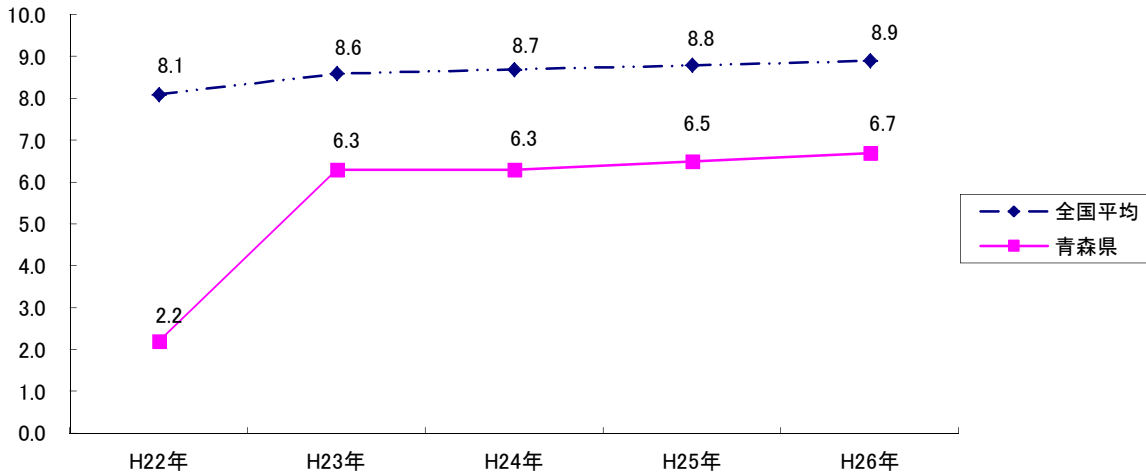


「平成27年度版青森県の男女共同参画の現状と施策」の概要

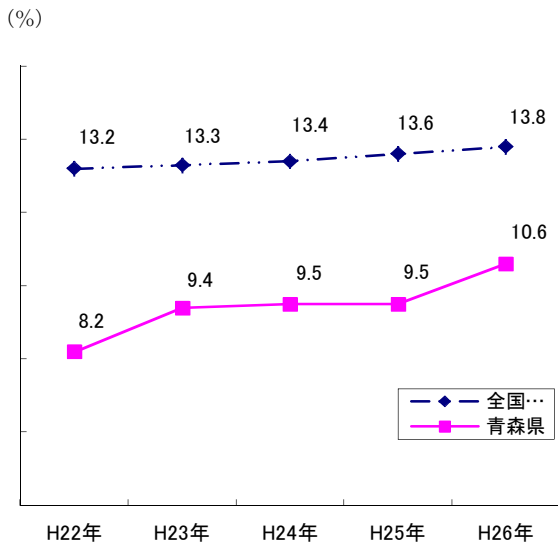
1 議会議員における女性の割合

平成26年12月31日現在の議会議員における女性の割合は、県議会が6.7%（前年度6.5%）、市議会が10.6%（前年度9.5%）、町村議会が3.0%（前年度3.5%）と、いずれも全国平均より低くなっている。

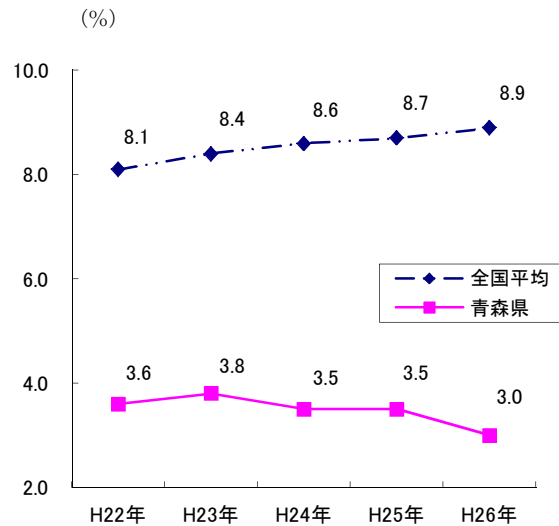
(%) 県議会における女性議員の割合



市議会における女性議員の割合



町村議会における女性議員の割合



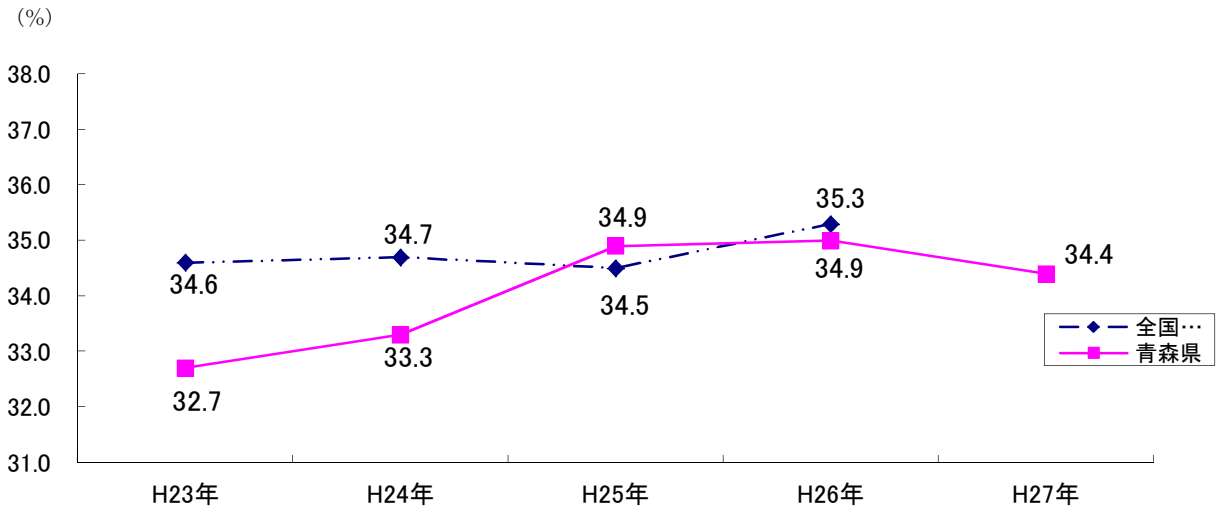
資料：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

2 県の審議会等委員への女性との登用率

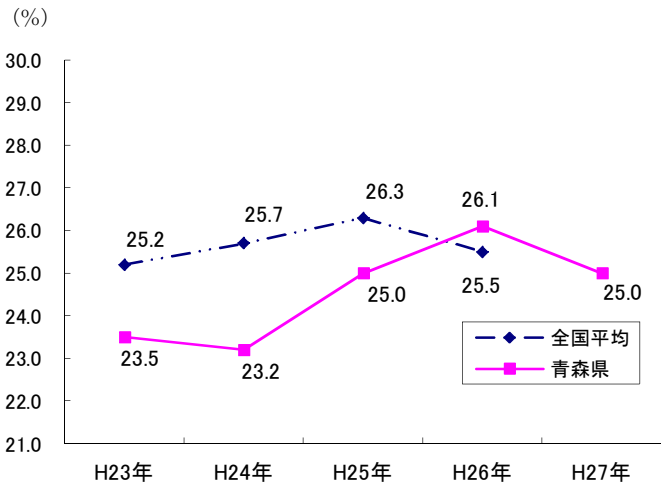
県の審議会等の委員総数は954人（前年度975人）のうち、女性は328人（前年度340人）で、女性の登用率は34.4%（前年度34.9%）である。

市町村の審議会等の委員総数は8,848人（前年度9,640人）のうち、女性は2,017人（前年度2,266人）で、女性の登用率は22.8%（前年度23.5%）である。

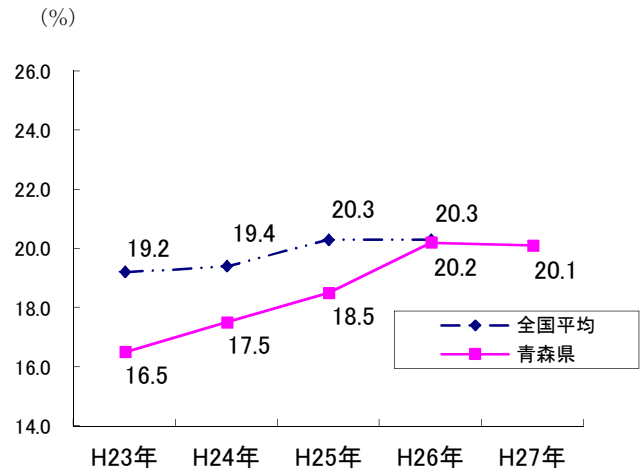
県の審議会における女性委員の割合（％）



市の審議会等における女性委員の割合（広域組合含む）



町村の審議会等における女性委員の割合



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

3 高等学校卒業者の進学状況

平成 26 年度卒業者の進学状況を学校種別にみると、大学への進学者数は 4,549 人で、うち女子は 2,120 人で 46.6%を占めている。

また、短期大学への進学者数は 814 人で、うち女子が 704 人で 86.5%を占め、短期大学については女子の進学者が圧倒的に多くなっている。

高等学校卒業者の進学状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

| 区分 | 平成 27 年 3 月 高等学校 卒業 者 数 | 進学者数 | | 左 の 学 校 種 類 別 進 学 者 数 | | | | | |
|----|-------------------------------|---------|------------------|-----------------------|------------------|----------|------------------|-------|-----------------|
| | | | | 大学（学部） | | 短期大学（本科） | | その他 | |
| | | 進学率 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | 割合 | | |
| 女子 | 6,096 人 | 2,921 人 | (52.9%) 47.9% | 2,120 人 | (46.6%) 34.8% | 704 人 | (86.5%) 11.5% | 97 人 | (61.0%) 1.6% |
| 男子 | 6,451 人 | 2,601 人 | (47.1%) 40.3% | 2,429 人 | (53.4%) 37.7% | 110 人 | (13.5%) 1.7% | 62 人 | (39.0%) 1.0% |
| 計 | 12,547 人 | 5,522 人 | (100%) 44.0% | 4,549 人 | (100%) 36.3% | 814 人 | (100%) 6.5% | 159 人 | (100%) 1.3% |

資料：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」を参考とし算出

4 労働力人口

女性労働力人口（15歳以上人口のうち就業者と完全失業者の合計）は、309,400人で、労働力人口総数に占める割合は44.0%である。

15歳以上の女性の人口は、平成17年から平成22年までの間に19,107人(2.9%)減少し、労働力人口も17,117人(5.2%)減少しており、女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、平成22年は48.8%と平成17年に比べ1.1ポイント減少している。

15歳以上人口、労働力人口、非労働力人口（平成12年、17年、22年）

| 男女別 | 年次 | 15歳以上人口 | 労働力人口 | 非労働力人口 | 労働力率 | 労働力人口の男女別構成比 |
|-----|-------|------------|----------|----------|-------|--------------|
| 総数 | 平成12年 | 1,251,760人 | 771,302人 | 472,373人 | 62.0% | — |
| | 平成17年 | 1,237,418人 | 748,122人 | 475,552人 | 61.1% | — |
| | 平成22年 | 1,196,355人 | 702,668人 | 479,058人 | 59.5% | — |
| 女性 | 平成12年 | 663,340人 | 331,457人 | 328,432人 | 50.2% | 43.0% |
| | 平成17年 | 659,938人 | 326,517人 | 327,845人 | 49.9% | 43.6% |
| | 平成22年 | 640,831人 | 309,400人 | 323,984人 | 48.8% | 44.0% |
| 男性 | 平成12年 | 588,420人 | 439,845人 | 143,941人 | 75.3% | 57.0% |
| | 平成17年 | 577,480人 | 421,605人 | 147,707人 | 74.1% | 56.4% |
| | 平成22年 | 555,524人 | 393,268人 | 155,074人 | 71.7% | 56.0% |

(注)「労働力人口」と「非労働力人口」の計が「15歳以上人口」と一致しないのは<不詳>分があるため。

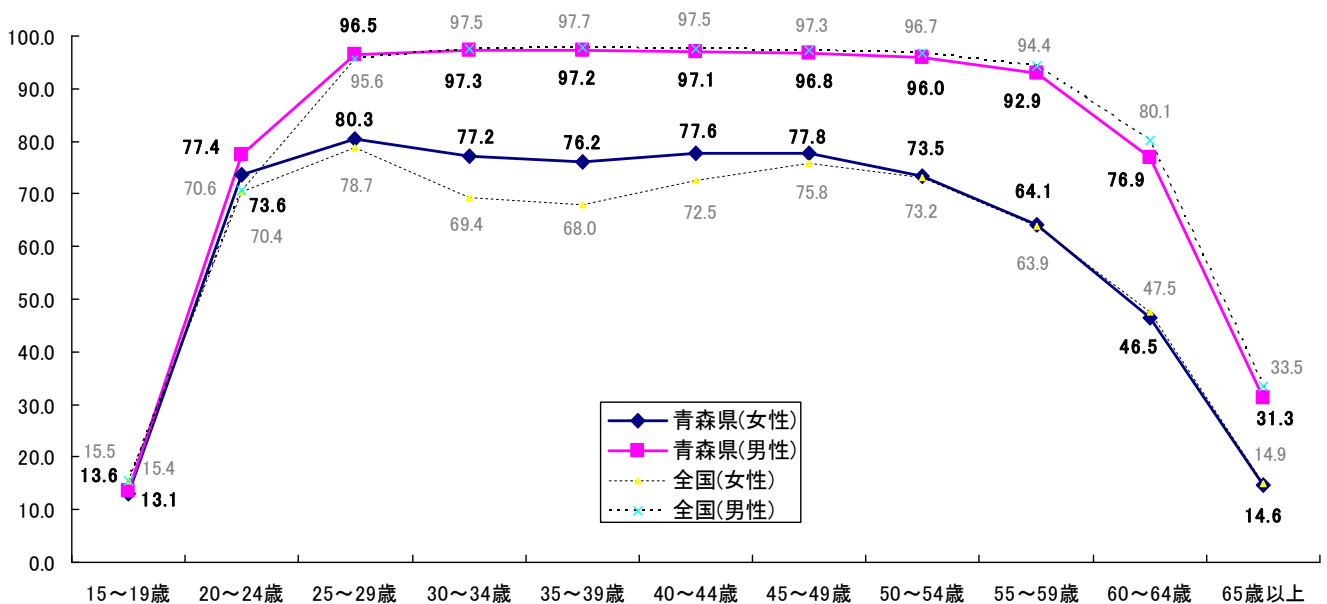
資料：総務省「国勢調査」

5 年齢階級別労働力率

男性は20歳代後半から50歳代までを山とする台形を描くのに対し、女性は30歳代を谷とするM字カーブを描いているが、本県の場合は、女性の労働力率が全国よりも高く、M字カーブも緩やかになっている。

本県における男女別・年齢階級別労働力率（平成22年国勢調査）

(%)



6 女性就業者の推移

平成 22 年の本県女性労働力人口は 309,400 人で、女性就業者は 287,865 人、完全失業者は 21,535 人となっており、医療・福祉、卸売業・小売業、サービス業を中心とする第 3 次産業に従事する割合が大きくなっている。

女性就業者の推移（平成 12 年、17 年、22 年）

| 区 分 | 就業者数 | | | 増加率 | | 産業別割合 | | |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 | 12~17 | 17~22 | 平成 12 年 | 平成 17 年 | 平成 22 年 |
| 総 数 | 729,472 人 | 685,401 人 | 639,584 人 | △6.0% | △6.7% | — | — | — |
| 女 性 | 315,474 人 (43.2%) | 304,052 人 (44.4%) | 287,865 人 (45.0%) | △3.6% | △5.3% | 100% | 100% | 100% |
| 第 1 次 産 業 | 47,729 人 | 43,348 人 | 34,969 人 | △9.2% | △19.3% | 15.1% | 14.3% | 12.1% |
| 第 2 次 産 業 | 58,927 人 | 43,890 人 | 37,071 人 | △ 25.5% | △15.5% | 18.7% | 14.4% | 12.9% |
| 第 3 次 産 業 | 207,339 人 | 214,158 人 | 208,445 人 | 3.3% | △2.7% | 65.7% | 70.4% | 72.4% |
| 分類 不 能 | 1,479 人 | 2,656 人 | 7,380 人 | — | — | 0.5% | 0.9% | 2.6% |

資料：総務省「国勢調査」

7 一般労働者の所定内給与額

女性の平均は、187,200 円（前年度 186,400 円）、男性の平均は 253,300 円（前年度 265,100 円）で、女性の所定内給与額は男性の 73.9%（前年度 70.3%）となっている。

男女別一般労働者の所定内給与額（平成 26 年）

| 区 分 | 青森県 | | | 全 国 | | |
|-------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|------------------|
| | 所定内給与額 | | 女性の水準 (男=100) | 所定内給与額 | | 女性の水準 (男=100) |
| | 女性 | 男性 | | 女性 | 男性 | |
| 産 業 計 | 187,200 円 | 253,300 円 | 73.9% | 238,000 円 | 329,600 円 | 72.2% |

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

8 年間総労働時間

年間総労働時間は、1,861.2時間で、全国の1,741.2時間に比べ120.0時間多くなっている。
 所定内労働時間は、1,748.4時間で、全国の1,609.2時間に比べ139.2時間多くなっている。

年間労働時間・出勤日数（平成25年、26年）

| 区 分 | 青 森 県 | | | 全 国 | | |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
| | 平成25年 | 平成26年 | 前年比<差> | 平成25年 | 平成26年 | 前年比<差> |
| 総労働時間 | 1,851.6時間 | 1,861.2時間 | 0.5% | 1,746.0時間 | 1,741.2時間 | △0.3% |
| 所定内労働時間 | 1,743.6時間 | 1,748.4時間 | 0.3% | 1,618.8時間 | 1,609.2時間 | △0.6% |
| 所定外労働時間 | 108.0時間 | 112.8時間 | 4.4% | 127.2時間 | 132.0時間 | 3.8% |
| 出勤日数 | 243.6日 | 244.8日 | 1.2日 | 226.8日 | 225.6日 | △1.2日 |

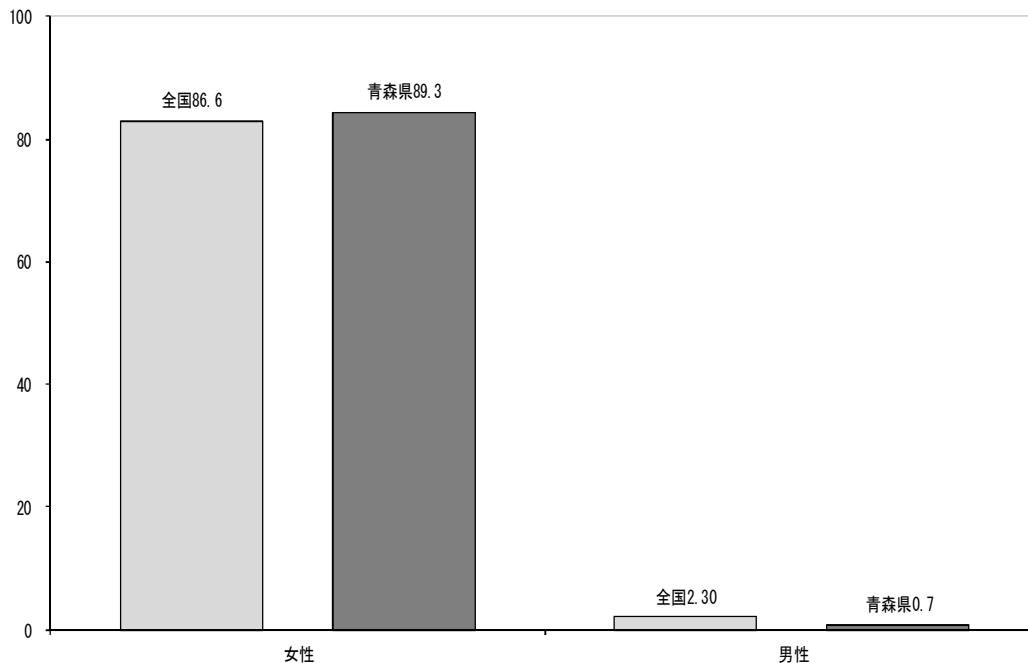
資料：厚生労働省「平成26年毎月勤労統計調査」、統計分析課

9 男女別育児休業制度の利用状況

県内の事業所における育児休業制度の利用状況は、女性89.3%（前年度84.4%）、男性0.7%（前年度0.8%）となっている。

育児休業制度の利用状況（全国・青森県）

(%)



資料：厚生労働省「平成26年度雇用均等基本調査」

県労政・能力開発課「平成26年中小企業等労働条件実態調査」

10 家族経営協定締結農家数

農業経営において家族間での就業条件等の取り組みを行う「家族経営協定」を締結している農家数は、1,230戸となっている。

家族経営協定締結戸数（各年3月31日現在）

| 年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 締結農家戸数 | 886戸 | 956戸 | 1,091戸 | 1,179戸 | 1,230戸 |

資料：農林水産政策課

11 農山漁村女性の起業等の状況

農山漁村女性による加工・直売や農家レストラン数の運営、各種体験受入等を行っている起業数は、369件で、前年の374件から減少した。

農山漁村女性の起業数（各年3月31日現在）

| 末 形態 | 年度 | | | | |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| 個人経営 | 145件 (41.1%) | 148件 (41.5%) | 164件 (43.6%) | 171件 (45.7%) | 175件 (47.4%) |
| グループ経営 | 208件(58.9%) | 209件(58.5%) | 212件(56.4%) | 203件 (54.3%) | 194件 (52.6%) |
| 合計 | 353件 | 357件 | 376件 | 374件 | 369件 |

資料：農林水産政策課

12 自治会長に占める女性の割合

自治会長に占める女性の割合は3.6%である。

自治会長に占める女性の割合（各年4月1日現在）

| 年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成26年 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自治会長数 | 3,543人 | 3,538人 | 3,497人 | 3,596人 | 3,591人 |
| 女性自治会長の いる市町村数 | 22団体 | 23団体 | 20団体 | 22団体 | 22団体 |
| 女性自治会長数 | 126人 | 115人 | 117人 | 138人 | 131人 |
| 女性比率 (%) | 3.6 | 3.3 | 3.3 | 3.8 | 3.6 |
| (参考) 全国 | 4.3 | 4.4 | 4.5 | 4.7 | — |

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

13 警察におけるDV被害状況

警察に寄せられたDV件数は561件（前年度501件）で、検挙件数は刑法犯等が55件（前年度44件）となっている。

DV相談取扱状況（平成26年）

| 取扱件数 | 取扱件数 | 検挙件数 | | 保護命令件数 | | | | | |
|------|--------|-------|----------|--------|--------|-----------|--------------|----------------|------|
| | | 刑法犯等 | 配偶者暴力防止法 | 計 | 接近禁止命令 | 接近禁止・退去命令 | 接近禁止・電話等禁止命令 | 接近止・退去・電話等禁止命令 | 退去命令 |
| 青森県 | 561 | 55 | 0 | 17 | 1 | 1 | 13 | 2 | 0 |
| 全国 | 59,072 | 6,875 | 120 | 2,576 | 185 | 61 | 1,744 | 582 | 4 |

資料：県警生活安全企画課人身安全対策室